

## 令和3年度

一般財団法人秩父地域地場産業振興センター  
事業計画(案)及び予算書(案)

一般財団法人秩父地域地場産業振興センター  
理事長 久喜邦康

## 令和3年度 一般財団法人秩父地域地場産業振興センター事業計画（案）

### <基本方針>

令和2年度は新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の影響を受け、当センター物産館のターゲットとしていた団体客の来館がなく売上げが予想を遙かに超えて低迷した。そのため当初の目標を大幅に下回り、基本財産等の資金が枯渇し、秩父市から運営補助を受ける事態となった。

令和3年度も団体客の見込みの目処は立っておらず、年度当初から苦しいスタートとなるが、組織のあり方を根本から見直す年度と位置づけたい。

当センターは設立から36年が経過し、制度や運用面も旧態依然としているものが多いため、事業、職員の意識、関係業者との協力関係を一から見直すことが求められる。一番の収益事業である物産館については、団体客からターゲットを変更し、住民が普段使いができる品揃えにシフトする。また、地域産業振興事業についても一定の公益性の担保は必要だが、全ての事業について収益性を考慮しながら継続して実施する。その上で、（一社）秩父地域おもてなし観光公社と連携した地域商社事業を推進することに加え、今まで漠然としていたセンターとしての課題やKPIを設定し、それを常に意識して事業に臨む体制を令和3年度は確立したい。

同時に、当センターの運営状況について理事会、評議委員会で共有し、将来像も含めた運営方針についても随時していく。

### <具体的な事業計画>

#### 1. 地域産業振興事業（継続1）

##### （1）産学官連携事業（継続）：秩父市補助事業

秩父市より補助を受け、産学官連携事業を行う。FIND Chichibu 会員を事業計画の立案及び協力団体とし、コロナ感染状況に応じた民主導の活動を実施する。

##### 1) 連携交流事業

近隣大学・試験研究機関及び支援機関と地元企業の交流

本事業を通じて交流のある近隣大学や、試験研究機関、(公財)埼玉県産業振興公社や(公財)さいたま市産業創造財団などの支援機関と地元企業との産学官交流の促進を図る。

##### ① 講演会（セミナー）・交流会の開催

ビジネススクール事業の一部をオープンスクールとして実施する。講師に他地域で活躍される経営者を招へいすることで、身近な実践例につながるとして好評であり継続したい。

必要に応じて、地元企業のニーズに即した講演会(セミナー)を開催し、情報・知識の習得を図るとともに、必要に応じて、地元企業・大学の教授・金融機関・行政・一般の方々等誰もが気軽に参加できるような交流会を開催し、連携の場作りをする。

## ② 企業視察等の受入

産学官連携等を通して他地域からの企業視察の依頼に対しては、FIND Chichibu の会員企業の協力を得て受入れ、双方の交流を図る。

## 2) インターネット活用事業

FIND Chichibu ホームページの全面リニューアルに合わせて、各参加企業が IT のコンテンツを実践的に活用できるポータルサイトの構築を行なう。

また、Twitter や Facebook 等を駆使し、事業活動の積極的な発信に努める。

## 3) その他

FIND Chichibu 分科会活動との協働、支援を行う。

## (2) 産学官コーディネーター事業：秩父市委託事業（定住）

産学官連携推進事業を基に、地域企業の繁栄と秩父地域全体の産業振興を推進するため、産業振興の専門コーディネーターと、地域企業に精通する地域コーディネーターを配置し、いわゆる御用聞き事業や専門家による相談・派遣事業、企業情報の収集発信事業等を実施し、企業間及び企業と大学等研究機関との連携を図り、企業の競争力、販売力等の向上に資する。今年度も最新情報の提供と、継続・集中的経営支援を実施したい。

## (3) 中小企業応援プロジェクト事業：秩父市委託事業（定住）

地域中小企業を元気にするため、中小企業対象の各種補助金、助成金取得の支援体制を強化する。具体的には、経営革新計画認定、ものづくり補助金、持続化補助金、省エネ設備補助金などの補助金や助成金を取得しようとする企業の要請を受け、会議所・各商工会と連携し、計画をブラッシュアップすると共に申請書作成を支援する。

## 2. 移住交流事業（継続2）

### (1) 空き家バンク事業：秩父市委託事業（定住）

秩父地域 1 市 4 町と埼玉県宅地建物取引業協会秩父支部との業務提携により、ちちぶ空き家バンク推進会議を運営する。

事業内容としては、秩父地域の移住促進に欠かすことの出来ない『住』の部分に特化し、空き家物件の掘り起こしや収集、登録、利用者への紹介をワンストップで行い、コロナ禍においてもホームページや SNS 等を最大限に活用した情報提供を行なう。

## 3. 需要開拓・広報事業（継続3）

### (1) 需要開拓事業

1) 物産展・市民まつり等イベント催事への参加

全国の地場産センターで開催される全国地場産フェア及び埼玉県、秩父市等から出展依頼がある市民まつりや催事に予算の範囲内において積極的に出展し、秩父地域の物産を広く紹介、販売する。

## 2) イベント等の開催

- ① 通年を通して、近隣のお客様が来場するイベントの実施。
- ② 全国各センターのみならず、地域商社等を利用した地区ごとのイベントの実施

## 3) メディアを利用した地域PR

各テレビ局等の取材に応じ、地域及び物産等の情報を積極的に提供しPRに努める。

## 4) 地場産品販路拡大事業（定住自立圏事業）

国内事業においては、ネットショップサイトの内容充実や商品構成やホームページのブラッシュアップを行い、更なる地域のネット販売の拠点としての整備を行う。

新たに楽天市場やYahooショッピングなどの大手ECサイトへの出店要件などを調査し、新たな市場開拓を模索する。

海外輸出事業においては、秩父地域内のメーカー等に対して輸出の取組みを周知するほか、外国との渡航が再開した上でのイベントも想定し、『秩父ブランド』の更なる発信に努め、地域内地場産品の輸出ルートの開拓、また販路拡大を図る。

## 5) 地場産品国内販路拡大事業：森林環境譲与税窓口一元化事業

- ① 秩父の林業や木製品の積極的な活用の為、ホームページの運営・管理を行い、商談や商品の販売等を実施していく。
- ② 豊島区にて、行政機関や秩父の木工業者や関連団体の協力を得て、森林環境譲与税活用セミナーを実施する。
- ③ 生涯木育コーディネーターと委託契約を行い、日本橋「秩父の木フェア」・モクコレ・MOCTION・としまMONOづくりメッセへの出展を行う
- ④ その他随時イベントに出展する

## (2) 観光誘客事業

団体旅行やツアー募集の段階的な再開受入れ準備をする一方、『大河ドラマ』をテーマとした個人や小グループの誘客にも力を入れ、近隣の観光施設と連携して魅力ある商品の造成を行ないたい。

## (3) 情報対策事業

### 1) 行政、業界及びその他支援機関等との連携強化

関東経済産業局、埼玉県、秩父市、各町及び(公財)埼玉県産業振興公社を初めとした、支援機関等と交流・連携し、補助金・助成金やセミナーなどの情報を収集し、インターネット、メール、Facebook等を活用して地域内企業へ情報の提供を行う。

### 2) センター内業務OA化の推進

事務の簡素化を目指しセンター内業務のOA化を図る。

クラウドサービスの利用やペーパーレス化を推進し、業務効率の向上を図る。

### 3) ホームページを活用した情報発信

法令で定められている一般財団法人基本事項の情報公開を始め、貸館施設の利用促進、地場産品(特に新商品等)の紹介、レストランの地産地消メニューや団体客用メニュー等、当センターや地域に関わる情報発信を行う。

また、twitter やインスタグラム、You Tube などの SNS を活用し、今までにない客層の取り込みを行う

## 4. 施設利用事業 ( 継続 4 )

センター施設を地域内の企業、団体、グループ又は個人に対し貸出し、企業、団体、グループ又は個人の活動を支援する事業。

地域外の方でも地域内の企業、団体、グループ又は個人の利益に供する目的でセンター施設を貸出すものも含まれる。

地元利用者とは差別化した地域外の貸館利用促進を検討したい。

電子決済サービス等、現金や振込以外の支払方法の拡充を検討し、多くのお客様の利便性を向上させるとともに、更なる利用促進を促す。

## 5. 収益事業

### (1) 地域商社事業

当センターと対象地区を同じくしている(一社)秩父地域おもてなし観光公社が実施している「地域商社」事業を連携して実施する。

2社で機能統合に向けたプラットフォームを構築し、牽引役としての公社、拠点施設としてのセンターの位置付けで推進する。このプラットフォームで内閣府地方創生交付金や観光庁や経産省の補助金を活用し、マーケティングを基本として店舗改装、流通網の確立、新商品開発を行い、センターの収益の向上に繋げる。

### (2) 地場産品展示販売事業 ( 他 1 )

秩父地域の地場産品を1階物産館において展示紹介、販売を行う。

秩父(埼玉県)産の商品を中心に商品構成を行う。

コロナ禍において観光客の集客に頼らず、近隣住民が日常的に利用できる物産館としての店舗の変革を図る。

納品時間や三分の一ルールなど旧態依然の制度の見直しを実施し、現代のニーズに合う仕組みづくりを実施する。

POSシステムの見直しを実施し、業務効率の向上を目指す。

令和3年4月~令和4年3月までの売上目標を20,000万円とし、職員、販売員全員で目標に向かって日々努力する。

(3) 施設利用促進事業（収益事業分）（他2）

- 1) 現在 賃貸契約を行なっている、移住相談センター、雇用活性化協議会等の利用の他、地域内外の企業、団体、グループ又は個人に対して広く周知を行ない、コロナ禍の状況を見ながら利用者の活動のため貸館事業を行なう。
- 2) レストラン等経営委託事業  
2階茶房レストラン春夏秋冬が運営し、地元食材を使用した地産地消をテーマとしたメニューづくりを行なっている。
- 3) 団体昼食（大ホール）委託事業  
予約制の団体昼食については、仕出しこいずみが大ホール等を利用し、受け入れを行なっている。秩父地域では数少ない大規模な食事施設として営業している。

6. 管理運営事業（法人会計）

(1) 理事会・評議員会の開催

当センターの適正・円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する。

1) 理事会

開催予定期日	主な審議内容
令和3年5～6月	令和2年度事業報告、決算認定 評議員会開催日時決定
令和4年3月	令和4年度資金運用計画（案） 令和4年度事業計画（案）、予算（案）

その他、必要に応じ開催する。

2) 定時評議員会

開催予定期日	主な審議内容
令和3年6月	令和2年度決算認定 役員選任

(2) 各種会議等への出席

当センターの円滑な運営管理を図るとともに、職員の資質向上をめざし各種会議、研修会等へ積極的に参加する。

会議の名称	開催予定期日	開催予定場所
全国地場産センター協議会総会	令和3年7月	新潟・十日町センター
関経管内地場産センター協議会	令和3年6月	群馬・桐生センター
同 事務担当者会議	令和3年 秋	長野・塩尻木曾センター

その他、一般法人管理運営、防火管理、食品衛生管理等必要に応じ、また、地域内外の講演会、講習会、研修会等へ参加する。

(3) 施設管理等

- ・駅前無料駐車場のコインパーキング化の検討を行なう。